

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	消防団人件費支給事務	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	9 款 1 項 2 目	事業番号	3910	所属長名	宮崎栄司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	亀岡靖明	
法令根拠等	伊予市消防団の設置等に関する条例				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備・充実を図る。						
事業の対象	伊予市消防団員	事業の目的		伊予市消防団の設置等に関する条例第7条に基づき、それぞれの職名に応じた報酬を支給する。			
事業の内容(整備内容)	消防団員の年報酬を支給する。	昨年度の課題に対する具体的な改善策					

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	21,798	30,249	0	0	0	29,009	年報酬	千円	21798	29009	14508	29009
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	21,798	30,249	0	0	0	29,009						
職員の人工(にんく)数	0.05	0.05				0.05						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	22,190	30,639				29,399						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		人件費							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					29,884	29,884	29,884	29,884	29,884	149,420		
成果指標	指標	改正報酬額の継続支給	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度		
			千円		目標	22234	302249	29884	29884			
	指標設定の考え方	消防団員の処遇改善を図り消防団の充実に資する。			実績	21798	29009					
	指標で表せない効果	消防団員の処遇を改善することは、消防団員の確保の困難性のハードルを下げる。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		報酬の団員への直接支給、報酬額の引き上げを行い、消防団員の処遇が改善された。														
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	少子高齢化による消防団員の減少が続く中、消防団員の処遇が改善されたことにより、本市においては条例定数に対し、92%の消防団員が確保できており、消防団員確保においては、一定の効果があつた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が						A
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		4	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が				A				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							4			合計点が
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A							
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				合計点が	A					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							4	合計点が	A		
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が	S						
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5				合計点が	S				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							5	合計点が	S	
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が	S							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				合計点が	S					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							5	合計点が	S		
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が	S							
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				合計点が	S					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							5	合計点が	S		
所属長の課題認識	事業の方向性	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li>□ 事業縮小と判断する</li> <li>□ 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 義務的経費の支出に関する事務である。													
		所属長の課題認識	所属長の課題認識	条例定数に対する消防団員の充足率は、県内自治体と比較して優位に推移しているが、平均年齢は年々高くなりつつあり、若年層の団員確保に努める必要がある。また、自己判定にもあるとおり会社員等被雇用者の割合も増加傾向で、平日昼間の団員確保対策にも注力する必要がある。												

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>			